

(証券コード：503A)

2026年6月12日

(電子提供措置の開始日：2026年6月5日)

株 主 各 位

大阪市淀川区宮原四丁目2番10号

株 式 会 社 ベ ル チ ャ イ ル ド

代表取締役 藤田 好邦

第 26 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第26期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトにて「第26期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.bell-c.co.jp/ir/>

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスして、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／P R 情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2026年6月26日（金曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月29日(月曜日) 10時
2. 場 所 大阪市淀川区宮原四丁目2番10号
PMO EX 新大阪8階 本社会議室
3. 目的事項
報告事項 第26期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)
事業報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 第26期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)
計算書類承認の件
- 第2号議案 剰余金の処分の件
- 第3号議案 取締役1名選任の件
- 第4号議案 取締役の報酬額改定の件
- 第5号議案 資本金の額の増加の件

4. 招集にあたっての決定事項(議決権行使についてのご案内)

(1) 代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

(2) 議決権行使書面に議案に対する賛否の表示がない場合の取扱い

議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

以上

~~~~~  
(お願い)

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付資料)

# 事業報告

( 2025年 4 月 1 日 から  
2026年 3 月 3 1 日 まで )

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

#### ①業績

当事業年度における我が国の経済状況について、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、内閣府の統計によれば2025年1-12月期の実質GDP成長率は1.2%でした。一方で世界経済においては地政学的リスクの長期化に加え中東情勢の緊迫化、主要国における金融引締め政策の継続、エネルギー価格の変動などを背景に全体として不透明感が高まっており、引き続き米国の通商政策や中東情勢の影響を注視する必要があります。

国内IT市場においては、大企業や中堅企業を中心に生産性向上、収益拡大を目的としたデジタル化/デジタルビジネス推進、また既存システムのインフラモダナイゼーションを目的としたIT支出は拡大が見込まれます。

一方でWindows 10のサポート終了に伴うPCの駆け込み需要収束や、物価高騰によるスマートフォン更新需要の停滞といったマイナス要因もあり、IDC Japanの調査では2026年の国内IT市場は対前年2%のプラス成長になると予測されております。

このような環境変化の大きな時代にあっても機敏に経営を推進するため、ヘルチャイルド10年ビジョンとして、エンパワメント企業になることを掲げております。各部門を一つの経営単位として自律的に事業推進する体制の定着を目的とした組織運営に取り組んで参りました。

当社事業はソフトウェア開発事業の単一セグメントであり、「システムインテグレーション」と「IoTサービス」を提供しております。

システムインテグレーションでは、保険業を中心に、製造業、物流業等の業務システム開発を主体に、アプリケーション開発とインフラ開発の両面にわたってサービスを提供しております。

アプリケーション開発については、堅調に推移いたしました。

主要顧客の保険業案件においては、大型開発案件の完遂に伴う受注量の低下がありつつも、それを上回る個人保険関連や団体保険関連での受注拡大があり全体としては堅調に推移しました。

物流案件は今期大幅減少の見込みでしたが、概ね前期並みの水準の受注量となりました。製造業、ローコード・ノーコード開発案件及びデータサイエンス案件は堅調な推移となりました。

インフラ開発においても主要顧客からのクラウド関連やインフラ基盤更新案件などの受注量が拡大し、既存案件の進行も順調であることから好調に推移しました。

IoTサービスでは、当社サービス(iBRESS)に関連したシステム開発、サービス提供及び製品販売において堅調に推移いたしました。

売上高の増加に対し、前期に実施した社内ガバナンス強化に係る各種対応が概ね完了したことにより、販管費の増加幅が抑制されました。その結果、営業利益は大幅な増益となりました。

(%表示は対前期増減率)

|          | 売上高       |      | 営業利益    |       | 経常利益    |      | 当期純利益   |      |
|----------|-----------|------|---------|-------|---------|------|---------|------|
|          | 千円        | %    | 千円      | %     | 千円      | %    | 千円      | %    |
| 2026年3月期 | 4,792,937 | 13.5 | 166,390 | 152.6 | 233,350 | 57.4 | 176,959 | 56.6 |
| 2025年3月期 | 4,221,660 | 7.4  | 65,859  | 36.9  | 148,206 | 55.8 | 113,026 | 56.4 |

### (2) 設備投資の状況

当事業年度においては、重要な設備投資は行っておりません。

### (3) 資金調達の状況

当事業年度においては、重要な資金調達は行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

当事業年度の世界経済においては、地政学的リスクの長期化、エネルギー価格の変動、主要国における金融引締め政策などにより、先行き不透明な状況が続いております。一方、我が国経済においては、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

当社を取り巻く事業環境は、企業のデジタルトランスフォーメーション推進やインフラモダライゼーション需要の拡大を背景として、引き続き堅調に推移することが見込まれております。一方で、技術領域の高度化や人材獲得競争の激化など、事業環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、当社は、第7次中期経営計画（2027年3月期から2029年3月期）において掲げる「PREMIUM MIDSIZE企業」（大手Sierにも遜色のない価値を提供できる中堅企業）の実現に向け、競争力の強化及び企業価値の向上を図るため、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① 事業成長のためのサービス拡充

企業のデジタルトランスフォーメーション推進やシステムモダライゼーション需要の拡大に伴い、お客様の課題やニーズはますます高度化・多様化しております。レガシーシステムの老朽化や、熟練IT人材の引退等に起因する課題への対応は、ユーザー企業にとって重要な経営課題となっております。

このような状況のもと、当社は、お客様の課題やニーズを捉え、「欲しい」を形にする共創型のシステム開発に取り組んでおります。オーダーメイドによる顧客密着型の提案力・開発力を強みとしながら、お客様との共創を通じて得られた知見やノウハウのテンプレート化・パッケージ化を推進し、レディメイド型サービスとして展開することで、より付加価値の高いサービス提供を推進し、お客様の課題解決に対応するとともに、事業成長及び収益基盤の強化を図ってまいります。

##### ② エンパワメントの推進

事業環境や顧客ニーズが急速に変化するなか、持続的な成長を実現するためには、変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制の構築が重要であると認識しております。

当社は、環境変化の大きな時代においても機敏に経営を推進するため、10年ビジョンとして「エンパワメント企業」を掲げております。当会計年度には本部長層への権限委譲を進め、本部を中核とした事業運営を推進することで、一定の成果を収めてまいりました。

さらなる意思決定の迅速化と現場力の強化を目的として、事業部長層へのエンパワメントを推進し、より機動的な事業運営体制の構築を進めてまいります。

##### ③ 人材の確保と育成

当社のシステム開発及び保守運用のプロジェクトにおいては、当社社員エンジニアとビジネスパートナーのエンジニアが一体となり、プロジェクト推進に取り組んでおります。しかしながら、労働人口の減少やITエンジニア不足を背景として、IT人材の確保に関する競争は今後も一層激化することが見込まれております。

このような状況のもと、当社では、事業成長を支える人材基盤の強化を重要課題と位置付け、新卒採用及び中途採用を通じた計画的な人材確保を継続的に実施するとともに、採用人材の早期戦力化及び継続的な育成に取り組んでおります。

また、社員の働きやすい職場環境の整備に向けて、適正な労務管理の徹底、健康経営の推進、並びに育児と仕事の両立支援等の充実を図っております。

加えて、ビジネスパートナーとの共創関係を一層強化し、プロジェクト体制の安定化及び事業遂行力の向上を図ることで、持続的な事業成長を支える人材基盤の確立に努めてまいります。

##### ④ サービス品質の向上

当社を取り巻く事業環境においては、お客様ニーズの高度化・多様化が進む中、高品質なサービスを安定提供できる体制の構築が重要な経営課題であると認識しております。

このような状況のもと、当社では、お客様に対してより高品質なサービスを提供するため、プロジェクト遂行組織から独立したプロジェクト審査会を設置し、見積内容及び納品物に対する審査を実施しております。

また、プロジェクト審査会には経営・管理部門のメンバーに加え、プロジェクト遂行組織の本部長も参加することで、審査体制の実効性及び機動性の向上を図るとともに、現場に近い視点を踏まえた審査運営を推進しております。

今後も、プロジェクト遂行プロセスにおける品質管理体制の強化を通じて、顧客満足度の向上と持続的な事業成長の実現に努めてまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化

TOKYO PRO Market 上場を契機として整備してきた各種管理体制（情報開示体制を含む）については、上場会社として、今後も継続的かつ適切に運用していくことが重要であると認識しております。

また、事業規模の拡大及び事業領域の多様化に伴い、管理業務の複雑化や運営面での対応事項の増加が見込まれることから、持続的な成長及び企業価値向上を支える経営基盤の強化に継続して取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、事務業務の更なる効率化を図るため、主要業務を対象とした業務フローの改善、アウトソーシングの活用およびIT化を推進いたします。また、情報開示に係る業務プロセスについても継続的な改善を行い、適時適切な情報開示に努めてまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                      | 第 23 期<br>2023 年 3 月期 | 第 24 期<br>2024 年 3 月期 | 第 25 期<br>2025 年 3 月期 | 第 26 期<br>2026 年 3 月期<br>(当期) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 ( 千 円 )            | 3,561,302             | 3,931,262             | 4,221,660             | 4,792,937                     |
| 営 業 利 益 ( 千 円 )          | 95,764                | 48,112                | 65,859                | 166,390                       |
| 経 常 利 益 ( 千 円 )          | 144,099               | 95,136                | 148,206               | 233,350                       |
| 当 期 純 利 益 ( 千 円 )        | 109,257               | 72,255                | 113,026               | 176,959                       |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 ( 円 ) | 225.74                | 149.29                | 233.53                | 365.62                        |
| 純 資 産 ( 千 円 )            | 802,602               | 877,985               | 844,357               | 957,988                       |
| 総 資 産 ( 千 円 )            | 1,446,655             | 1,581,770             | 1,463,043             | 1,689,006                     |
| 1 株 当 たり 純 資 産 ( 円 )     | 1,658.27              | 1,814.02              | 1,744.54              | 1,979.32                      |

(注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均株式数を用いて算出しております。

2. 2025 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2,000 株の割合で株式分割を行っておりますが、2023 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益と 1 株当たり純資産を算定しております。

② 企業集団の財産及び損益の状況の推移 (参考情報)

| 区 分                      | 第 25 期<br>2025 年 3 月期 | 第 26 期<br>2026 年 3 月期 |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 売 上 高 ( 千 円 )            | 4,659,896             | 5,252,879             |
| 営 業 利 益 ( 千 円 )          | 153,739               | 266,507               |
| 経 常 利 益 ( 千 円 )          | 204,393               | 298,549               |
| 当 期 純 利 益 ( 千 円 )        | 141,340               | 214,740               |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 ( 円 ) | 278.93                | 443.68                |
| 純 資 産 ( 千 円 )            | 916,659               | 1,068,071             |
| 総 資 産 ( 千 円 )            | 1,617,318             | 1,891,470             |
| 1 株 当 たり 純 資 産 ( 円 )     | 1,893.93              | 2,206.76              |

(注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均株式数を用いて算出しております。

2. 2025 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2,000 株の割合で株式分割を行っておりますが、2025 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益と 1 株当たり純資産を算定しております。

#### (6) 重要な親会社及び子会社の状況

| 名称                     | 住所     | 資本金<br>(千円) | 主要な事業内容        | 議決権の所有(又は<br>被所有) 割合 (%) | 関係内容            |
|------------------------|--------|-------------|----------------|--------------------------|-----------------|
| (連結子会社)<br>バンテック株式会社   | 京都市下京区 | 10,000      | ソフトウェア<br>開発事業 | 100                      | 役員兼任1名、<br>経営指導 |
| (連結子会社)<br>株式会社 Puerto | 東京都港区  | 3,050       | ソフトウェア<br>開発事業 | 100                      | 役員兼任1名、<br>経営指導 |

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### (7) 主要な事業内容

| 事業             | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ソフトウェア<br>開発事業 | <p>当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであり、「システムインテグレーション」と「IoTサービス」を提供しております。</p> <p>(1) システムインテグレーション<br/>創業当初から実施しております保険業を中心に、製造業、物流業等のオープン系システム開発を主体にサービスを提供しております。<br/>当社は、アプリケーション開発及び、インフラ開発の体制を有しており、アプリケーション開発とインフラ開発の両面にわたってシームレスに提供できることは、当社の大きな特長の一つとなっております。</p> <p>(2) IoTサービス<br/>インダストリー4.0のIoTを主体とした産業分野における現場のデジタル化に取り組んでおります。<br/>現場で収集される多様なデータを有効活用し、業務の見える化や効率化、予防保全などの高度なニーズに応えるためのソリューションを提供しております。</p> |

#### (8) 主要な事業所及び営業所

| 事業所・営業所       | 住所             |
|---------------|----------------|
| 株式会社ベルチャイルド本社 | 大阪市淀川区宮原4-2-10 |
| 東京オフィス        | 東京都港区浜松町2-5-5  |
| 蒲田サテライト       | 東京都大田区蒲田5-36-7 |
| 仙台サテライト       | 仙台市青葉区一番町1-9-1 |

#### (9) 従業員の状況(2026年3月31日現在)

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 |
|------|-----------|
| 206名 | 14名増      |

#### (10) 主要な借入先及び借入額

| 借入先        | 借入額(千円) |
|------------|---------|
| 株式会社三井住友銀行 | 37,505  |

#### (11) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式数 2,208,000 株
- (2) 発行済株式の総数 484,000 株 (自己株式を除く)
- (3) 株主数 10 名
- (4) 大株主

| 株主名        | 持株数       | 持株比率   |
|------------|-----------|--------|
| 株式会社ビーブライト | 212,000 株 | 43.80% |
| 藤田 好邦      | 119,000 株 | 24.58% |
| 永田 剛一      | 60,000 株  | 12.39% |
| 各務 勝己      | 60,000 株  | 12.39% |
| 北國 政則      | 10,000 株  | 2.06%  |
| 藤原 宗       | 10,000 株  | 2.06%  |
| 本田 寿明      | 4,000 株   | 0.82%  |
| 和田 有史      | 4,000 株   | 0.82%  |
| 篠田 匡史      | 4,000 株   | 0.82%  |
| 東亜無線電機株式会社 | 1,000 株   | 0.20%  |

- (注) 1. 当社は自己株式 68,000 株を保有しておりますが、上記大株主には記載しておりません。  
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点以下第 3 位を切り捨てて算出しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

- ①当社は 2025 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2,000 株の割合で株式分割を行っております。  
②当社は 2026 年 2 月 5 日付で東京証券取引所 T O K Y O P R O M a r k e t に上場いたしました。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 役員の氏名等

| 氏名    | 地位    | 担当及び重要な兼職の状況     |
|-------|-------|------------------|
| 藤田 好邦 | 代表取締役 | 社長執行役員           |
| 北國 政則 | 取締役   | 執行役員、管理本部長       |
| 永田 剛一 | 取締役   | 執行役員、保険システム開発本部長 |
| 西村 尚  | 監査役   |                  |

- (注) 西村尚氏は、社外監査役であります。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

| 役員区分      | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) |         |        | 対象となる役員<br>の員数 (人) |
|-----------|----------------|-----------------|---------|--------|--------------------|
|           |                | 基本報酬            | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |                    |
| 取締役       | 59,040         | 59,040          | -       | -      | 3                  |
| (うち社外取締役) | (-)            | (-)             | (-)     | (-)    | (-)                |
| 監査役       | 3,600          | 3,600           | -       | -      | 1                  |
| (うち社外監査役) | (3,600)        | (3,600)         | (-)     | (-)    | (1)                |

以上

# 貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

| 資産の部          |           | 負債の部          |           |
|---------------|-----------|---------------|-----------|
| 科目            | 金額        | 科目            | 金額        |
| 流動資産          | 1,305,864 | 流動負債          | 699,173   |
| 現金及び預金        | 743,791   | 買掛金           | 423,653   |
| 売掛金           | 508,672   | 1年内返済予定の長期借入金 | 9,996     |
| 商品及び製品        | 670       | 未払金           | 56,165    |
| 仕掛品           | 1,825     | 前受金           | 12,536    |
| 貯蔵品           | 311       | 預り金           | 39,281    |
| 前渡金           | 4,619     | 未払法人税等        | 50,731    |
| 立替金           | 111       | 未払消費税等        | 43,037    |
| 1年内回収予定の長期貸付金 | 2,004     | 賞与引当金         | 63,771    |
| 前払費用          | 11,689    |               |           |
| 未収入金          | 4,600     | 固定負債          | 31,844    |
| 預け金           | 27,569    | 長期借入金         | 27,509    |
| 固定資産          | 383,141   | 長期未払金         | 3,143     |
| 有形固定資産        | 13,432    | 長期預り金         | 1,192     |
| 建物及び構築物（純額）   | 12,570    |               |           |
| 工具、器具及び備品（純額） | 862       | 負債合計          | 731,018   |
| 無形固定資産        | 10,069    |               |           |
| ソフトウェア        | 9,969     | 純資産の部         |           |
| 借地権           | 100       | 株主資本          | 935,287   |
| 投資その他の資産      | 359,639   | 資本金           | 50,000    |
| 投資有価証券        | 88,131    | 利益剰余金         | 988,397   |
| 長期貸付金         | 5,825     | 利益準備金         | 11,314    |
| 長期預け金         | 1,192     | その他利益剰余金      | 977,083   |
| 差入保証金         | 43,371    | 別途積立金         | 170,000   |
| 保険積立金         | 181,167   | 繰越利益剰余金       | 807,083   |
| 長期前払費用        | 8,902     | 自己株式          | △103,109  |
| 繰延税金資産（固定）    | 23,309    |               |           |
| その他投資         | 7,739     | 評価・換算差額等      | 22,700    |
|               |           | その他有価証券評価差額金  | 22,700    |
|               |           |               |           |
|               |           | 純資産合計         | 957,988   |
| 資産合計          | 1,689,006 | 負債・純資産合計      | 1,689,006 |

(注) 千円未満を切り捨てて表示しています。

## 損益計算書

自 2025年4月 1日

至 2026年3月 31日

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額    | 額         |
|--------------|--------|-----------|
| 売上高          |        | 4,792,937 |
| 売上原価         |        | 4,169,695 |
| 売上総利益        |        | 623,242   |
| 販売費及び一般管理費   |        | 456,851   |
| 営業利益         |        | 166,390   |
| 営業外収益        |        |           |
| 受取利息         | 1,213  |           |
| 受取配当金        | 34,202 |           |
| 雑収入          | 3,380  |           |
| 助成金収入        | 6,738  |           |
| 社宅使用料        | 3,720  |           |
| 保険解約返戻金      | 18,243 | 67,498    |
| 営業外費用        |        |           |
| 支払利息         | 499    |           |
| 雑損失          | 37     | 537       |
| 経常利益         |        | 233,350   |
| 税引前当期純利益     |        | 233,350   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 63,285 |           |
| 法人税等調整額      | △6,894 | 56,391    |
| 当期純利益        |        | 176,959   |

(注) 千円未満を切り捨てて表示しています。

## 株主資本等変動計算書

自 2025年4月 1日

至 2026年3月 31日

(単位：千円)

|                             | 株主資本   |           |           |             |             |          |            |
|-----------------------------|--------|-----------|-----------|-------------|-------------|----------|------------|
|                             | 資本金    | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |             | 利益剰余金<br>合計 | 自己株式     | 株主資本<br>合計 |
|                             |        |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |          |            |
| 当期首残高                       | 50,000 | 666       | 170,000   | 694,011     | 864,677     | △103,109 | 811,568    |
| 当期変動額                       |        |           |           |             |             |          |            |
| 過去の誤謬の訂<br>正による累積的<br>影響額   |        | 5,324     |           | △5,324      |             |          |            |
| 剰余金の配当                      |        | 5,324     |           | △58,564     | △53,240     |          | △53,240    |
| 当期純利益                       |        |           |           | 176,959     | 176,959     |          | 176,959    |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額（純額） |        |           |           |             |             |          |            |
| 当期変動額合計                     | -      | 10,648    |           | 113,071     | 123,719     | -        | 123,719    |
| 当期末残高                       | 50,000 | 11,314    | 170,000   | 807,083     | 988,397     | △103,109 | 935,287    |

|                             | 評価・換算差額等             |                    | 純資産合計   |
|-----------------------------|----------------------|--------------------|---------|
|                             | その他有価<br>証券評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等<br>合計 |         |
| 当期首残高                       | 32,788               | 32,788             | 844,356 |
| 当期変動額                       |                      |                    |         |
| 過去の誤謬の訂<br>正による累積的<br>影響額   |                      |                    |         |
| 剰余金の配当                      |                      |                    | △53,240 |
| 当期純利益                       |                      |                    | 176,959 |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額（純額） | △10,088              | △10,088            | △10,088 |
| 当期変動額合計                     | △10,088              | △10,088            | 113,631 |
| 当期末残高                       | 22,700               | 22,700             | 957,988 |

(注) 千円未満を切り捨てて表示しています。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

(ア) 満期保有目的の債券

原価法

(イ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産

商品及び製品・仕掛品・貯蔵品

個別法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降取得の建物附属設備は定額法

その他は法人税法の規定による定率法

#### ② 無形固定資産

法人税法の規定による定額法

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料総額は 3,626 千円です。

#### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物

455 千円

建物附属設備

9,381 千円

工具器具備品

5,535 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

29,633 千円

仕入高

2,130 千円

外注費

368,867 千円

販売費及び一般管理費

2,401 千円

営業取引以外の取引による取引高

89 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

552,000 株

### (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

68,000 株

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 2025年6月25日<br>株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 53,240         | 220,000.00       | 2025年3月31日 | 2025年6月26日 |

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 2026年6月29日<br>株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 79,860         | 165.00           | 2026年3月31日 | 2026年6月30日 |

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |            |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産       |            |
| 未払事業税        | 5,541 千円   |
| 賞与引当金        | 22,575 千円  |
| 敷金           | 5,129 千円   |
| 長期未払金        | 1,998 千円   |
| その他          | 505 千円     |
| 繰延税金資産小計     | 35,749 千円  |
| 評価性引当額       | -          |
| 繰延税金資産合計     | 35,749 千円  |
| 繰延税金負債       |            |
| その他有価証券評価差額金 | △12,439 千円 |
| 繰延税金負債合計     | △12,439 千円 |
| 繰延税金資産の純額    | 23,309 千円  |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入れにより調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針です。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。借入金は、主に運転資金又は設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価及び発行体企業の財務状態等を把握し、時価又は実質価額が下回るリスクを把握・管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

|                   | 貸借対照表<br>計上額 (千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-------------------|-------------------|------------|------------|
| 有価証券及び投資有価証券      |                   |            |            |
| 満期保有目的の債券         | 10,000            | 9,880      | △120       |
| その他有価証券           | 36,640            | 36,640     | -          |
| 資産計               | 46,640            | 46,520     | △120       |
| 長期借入金（1年内返済予定を含む） | 37,505            | 37,505     | -          |
| 負債計               | 37,505            | 37,505     | -          |

※1 現金及び預金、売掛金、預け金、買掛金、未払金、未払法人税等は、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

※2 市場価格がない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

| 区分    | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|---------------|
| 非上場株式 | 241           |

(3) 金融商品の時価等に関する事項

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

| 区分           | 時価（千円） |      |      |        |
|--------------|--------|------|------|--------|
|              | レベル1   | レベル2 | レベル3 | 合計     |
| 有価証券及び投資有価証券 |        |      |      |        |
| その他有価証券（株式）  | 36,640 | －    | －    | 36,640 |
| 合計           | 36,640 | －    | －    | 36,640 |

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

| 区分                | 時価（千円） |        |      |        |
|-------------------|--------|--------|------|--------|
|                   | レベル1   | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 満期保有目的の債券（社債）     | －      | 9,880  | －    | 9,880  |
| 長期借入金（1年内返済予定を含む） | －      | 37,505 | －    | 37,505 |
| 合計                | －      | 47,385 | －    | 47,385 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債は、市場での取引頻度が低く、債券は取引金融機関から提示された価格によることから、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。これらは、レベル2の時価に分類しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 1,979円32銭  
1株当たりの当期純利益 365円62銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 監査報告書

私監査役は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第26期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。  
その方法について以下の通り報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年6月1日

株式会社ベルチャイルド

監査役 西村 尚



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 第26期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第26期の計算書類のご承認をお願いするものであります。計算書類につきましては、次項以下に記載のとおりであります。

なお、取締役会といたしましては、第26期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

### 第2号議案 剰余金の処分の件

当社は、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、安定的に配当を継続することを基本方針としております。この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 金165円00銭

配当総額 79,860,000円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月30日

### 第3号議案 取締役1名選任の件

グループ会社との協業体制の強化のため、既存の3名の取締役に加え、取締役1名を増員することとし、その選任をお願いするものであります。なお、選任されます取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 |                               |
|-------------------------------------------------------------|--------------------|-------------------------------|
| かがみ かつみ<br>各務 勝己<br>(1970年1月24日生)<br>【所有する当社の株式】<br>60,000株 | 1985年04月           | 株式会社エヌジェーケー入社（現株式会社NTTデータNJK） |
|                                                             | 1996年09月           | 山中加工入社                        |
|                                                             | 2000年04月           | 有限会社ベルチャイルド 入社                |
|                                                             | 2002年07月           | 有限会社ベルチャイルド 取締役               |
|                                                             | 2008年04月           | 株式会社プロフューチャー 代表取締役            |
|                                                             | 2012年04月           | 株式会社ウイング 代表取締役                |
|                                                             | 2018年04月           | 株式会社バンテック 代表取締役就任（現任）         |
|                                                             | 2024年04月           | 当社執行役員（現任）                    |

#### 第4号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、2024年6月26日開催の第24期定時株主総会において年額60,000千円以内としてご承認をいただき今日に至っております。

第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は4名となりますため、取締役の員数の増加に伴い、上記の報酬額を年額80,000千円以内と改定させていただきたいと存じます。当該金額は当社の事業規模やこれまでの支給実績等を総合的に勘案し、相当なものであると考えております。

#### 第5号議案 資本金の額の増加の件

当社は、財務基盤の強化及び対外的信用力の向上を図るとともに、今後の事業展開における取引条件の改善並びに資本金要件を有する案件への参入機会拡大を目的として、会社法第450条その他関係法令の規定に基づき、繰越利益剰余金の一部を資本金に組み入れ、資本金の額を増加いたしたく存じます。

増加する資本金の額その他の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 増加する資本金の額  
50,000,000円
- (2) 増加後の資本金の額  
100,000,000円
- (3) 減少する剰余金の額  
2026年9月30日現在の繰越利益剰余金のうち50,000,000円
- (4) 資本金の額の増加が効力を生ずる日  
2026年10月1日

以上